



マーケット・ウィークリー (No.304) 【2014年3月31日～4月4日】

2014年4月7日

SMAM <マーケットレポート No.3,529>

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2014/3/28	2014/4/4	
NYダウ(米国)	16,323.06	16,412.71	0.55%
日経平均株価(日本)	14,696.03	15,063.77	2.50%
DAX指数(ドイツ)	9,587.19	9,695.77	1.13%
FTSE指数(英国)	6,615.58	6,695.55	1.21%
上海総合指数(中国)	2,041.71	2,058.83	0.84%
香港ハンセン指数(中国)	22,065.53	22,510.08	2.01%
ASX指数(豪州)	5,366.94	5,422.83	1.04%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	160.69	162.47	1.11%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.721	2.721	▲0.000
日本10年国債	0.626	0.648	0.022
ドイツ10年国債	1.548	1.553	0.005
英国10年国債	2.724	2.686	▲0.038
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.83	103.29	0.45%
ユーロ円	141.40	141.54	0.10%
ユーロドル	1.3752	1.3705	▲0.34%
豪ドル円	95.09	95.98	0.94%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	305.21	304.84	▲0.12%
原油先物価格(WTI)	101.67	101.14	▲0.52%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、小幅に上昇しました。週前半は、イエレンFRB議長が当面の金融緩和継続の必要性に言及したことなどを好感し、株価は上昇しました。金曜日発表の3月雇用統計は、概ね市場が予想したとおりの改善となったほか、1月と2月分の結果が上方修正され、発表直後の株価はこれを好感しました。しかし、1-3月期の企業決算の発表を前に、一部の銘柄では利益確定の売り優勢となり、株価はその日の引けにかけて上昇幅を縮小させました。

日本株は、上昇しました。週前半から、イエレンFRB議長の発言を好感した米国株の上昇や円安の影響により、株価は上昇しました。米雇用統計の発表を控え、週末にかけては様子見となったものの、ドル円相場が約2カ月半ぶりの円安水準となったことなどが、下支え要因となりました。

<債券>

米国債は、一進一退となりました。週初から週半ばにかけては、米国株の上昇などを受けて安全資産の需要が後退し、債券価格が下落しました(利回りは上昇)。ただし、金曜日に米雇用統計が発表された後は、概ね良好な指標の結果にも関わらず米国株が売られる展開となり、米国債がリスク回避的に買われ、債券価格は上昇しました(利回りは低下)。

ドイツ国債は、一進一退となりました。週初から週半ばは、ウクライナ情勢の緊張の後退などを受けて安全資産の需要が後退し、債券価格が下落しました(利回りは上昇)。週後半は、3日のECB理事会で量的緩和が検討されたことを受けて、ドイツをはじめとした欧州各国の国債が幅広く買われ、債券価格は上昇しました(利回りは低下)。

<為替>

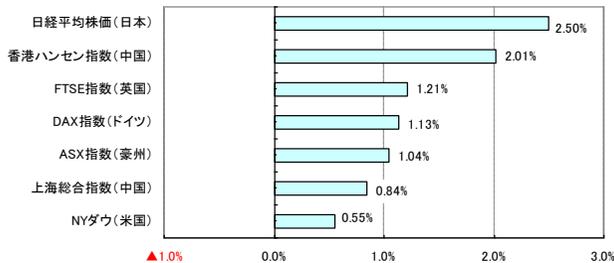
ドル円は、ドルが上昇しました。週前半から週半ばは、イエレンFRB議長が当面の金融緩和継続の必要性に言及したことなどから、ドルが上昇しました。週後半には、約2カ月半ぶりのドル高円安となる104円前半まで一時円安が進みました。ただし、週末にかけて株価が下落するに伴い、ドルも上昇幅を縮小させました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に上昇しました。週前半から週半ばは、米欧の株高傾向やウクライナ情勢の緊張の後退などを背景にリスクを取る動きが強まり、ユーロが上昇しました。しかし、週後半はECB理事会で量的緩和が検討されたことなどを背景にユーロが下落し、前週末との比較では小幅な値動きに留まりました。

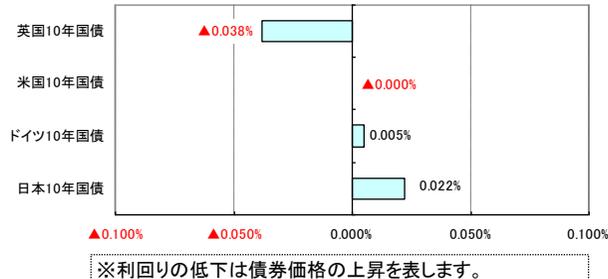
<商品>

原油価格は、小幅に下落しました。リビアから欧州への原油供給が増加するとの期待に加え、米国での在庫増加観測などを背景に、下落しました。

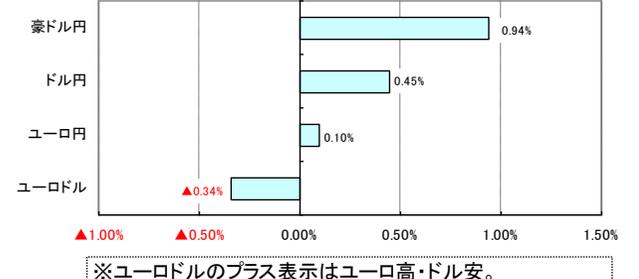
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/31 (月)	先週のマーケットの振り返り	3/24～3/28のマーケットの振り返り
☆		
4/1 (火)	オーストラリアの金融政策 (4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豪中銀 (以下、RBA) は市場予想通りに、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。 ・ 経済指標の改善などから豪ドルが上昇してきましたが、RBAは為替へのけん制を控えめなものに留めました。 ・ 豪州の成長ベースはやや低調なものが続き、豪ドルは上値が抑えられやすいものの、底堅さを維持しそうです。
4/2 (水)	インドの金融政策 (4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ インド準備銀行 (以下、RBI) は1日、政策金利 (レポ金利) を8.00%に据え置くことを決定しました。 ・ RBIは引き続きインフレを警戒しながらも、今後も物価上昇率が目標に沿って落ち着いていく続く場合には利上げは当面予想されないとしました。 ・ RBIの金融制度改革や景気を持ち直し期待などは、インドルピーの中長期的な支援材料になりそうです。
☆		
4/3 (木)	ブラジルの金融政策 (4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラジル中央銀行 (以下、中銀) は2日、政策金利を0.25%引き上げ11.00%とすることを発表しました。 ・ 中銀はインフレへの警戒を続ける一方、景気にも配慮し、経済指標などを慎重に見極める姿勢です。 ・ 景気持ち直しへの期待、追加利上げ観測、中銀によるレアル買いの為替介入プログラムなどが下支え要因となり、レアルは今後も底堅く推移しそうです。
4/4 (金)	ユーロ圏の金融政策 (4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州中央銀行 (ECB) は政策金利を過去最低の0.25%に据え置いたほか、量的緩和の検討を明らかにしました。 ・ 景気は上向いてきたものの、足元の物価上昇ペースが一段と鈍化したことなどが、量的緩和検討の背景です。 ・ 物価の下振れが成長の足かせとなる可能性があり、ECBが量的緩和に踏み切る可能性は高まってきました。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

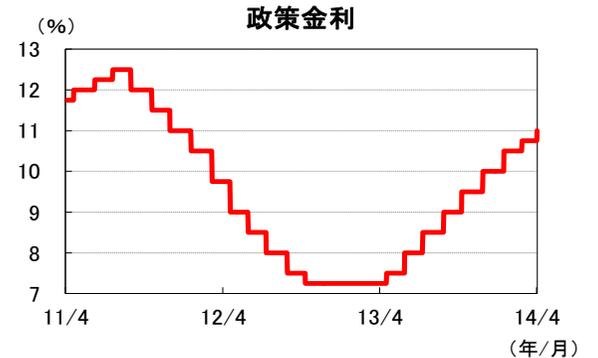
☆4/1【オーストラリアの金融政策 (4月)】
～政策金利を据え置き、最近の豪ドル上昇へのけん制も控えめ～



(注) データは2011年4月1日～2014年4月1日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆4/3【ブラジルの金融政策 (4月)】
～9会合連続で政策金利を引き上げ～



(注) データは2011年4月1日～2014年4月2日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



マーケット・ウィークリー (No.304) 【2014年3月31日～4月4日】

<マーケットレポート No.3,529>

2014年4月7日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/7 (月)	2月消費者信用残高	2月景気動向指数	ECB年次レポート	インド総選挙投票開始(～5月12日、16日開票)
4/8 (火)		日銀金融政策決定会合(7日～8日)★ 3月景気ウォッチャー指数		インドネシア金融政策決定会合 ポーアフォーラム(～11日)
4/9 (水)	2月卸売在庫 FOMC議事録(3月18日～19日分)		ドイツ2月貿易統計	豪4月消費者信頼感指数、2月住宅ローン インドネシア総選挙 ブラジル3月消費者物価指数
4/10 (木)	3月輸入物価指数 G20財務相・中銀総裁会議 3月財政収支	2月機械受注 3月工作機械受注 3月銀行貸出動向	フランス3月消費者物価指数 ★ 英中銀金融政策委員会	中国3月貿易統計 ★ 中国3月新規融資額(～15日) ★ 豪3月雇用統計
4/11 (金)	4月ミシガン大学消費者信頼感指数速報 ★ 3月生産者物価指数 世銀・IMF春季会合	3月M2 3月国内企業物価指数	ドイツ3月消費者物価指数速報 ★	中国3月消費者物価指数、生産者物価指数★ インド2月鉱工業生産
★ 今週の注目点	米国では、寒波で棚上げされていた需要が徐々に表れ、今後の景気は1-3月期の遅れを取り戻していくものと見込まれています。11日発表の4月ミシガン大学の消費者信頼感指数への注目が高まりそうです。	黒田日銀総裁による「異次元の金融緩和」から1年が経過しました。追加の金融緩和策への期待が高まるなか、消費税増税や企業の賃上げの動きを受けて、今後の物価、景気、日銀の支援の必要性について、どのような見解が示されるか、7日～8日の日銀会合に注目です。	ユーロ圏の3月消費者物価指数速報は前年同月比+0.5%まで低下しました。ECBの量的緩和実施の判断とも関わるため、ドイツ、フランスなど、主要国における最新の物価動向が注目されそうです。	中国の1-2月の経済指標は鈍化が目立ち、今週からの3月分、1-3月期分の指標に注目です。なお、政府はすでに鉄道開発などを柱とした景気支援策の枠組みを発表しており、今後は政策を具体化する局面となります。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

検索!!

弊社マーケットレポート

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年04月01日【デイリー No.1,834】オーストラリアの金融政策(4月)～政策金利を据え置き、最近の豪ドル上昇へのけん制も控えめ～

2014年04月03日【デイリー No.1,836】ブラジルの金融政策(4月)～9会合連続で政策金利を引き上げ～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年03月31日【ウィークリー No.303】先週のマーケットの振り返り(2014/3/24-3/28)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年04月01日【マンスリー No.67】先月のマーケットの振り返り(2014年3月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年04月01日【キーワード No.1,299】今年の新社員は「自動プレーキ型」(日本)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





SMAM

マーケット・ウィークリー(No.304) 【2014年3月31日～4月4日】

<マーケットレポート No.3,529>

2014年4月7日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

